

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(団体用)

基本事項

		整理番号	784
事業名	アオリイカ資源増大協議会補助金	予算科目	会計 一般会計・1
担当部課名	産業振興部 水産振興課		款 農林水産業費・6款
電話	0799-37-3013		項 水産業費・3項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目 水産業振興費・2目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり	
	まちづくりの目標	ふやさんが 食づくりの担い手【農漁業】	
	施策目標	食づくりの源である豊穰の大地と海を守り、農業や漁業に携わる市民(若者、女性、元気な高齢者層など)を育てる	

Plan & Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

団体の概要	団体の活動目的	(対象者をどのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 近年の藻場の減少等に伴い、漁獲量が減少傾向にあるアオリイカ資源の維持・増大を図るとともに、産卵場の造成技術の開発とその効果の検証・把握を行うことを目的とする。		
	団体の活動内容	(主な事業、具体的な活動内容等) 事業主体である各漁業組合が、アオリイカ産卵時期前の5月末～6月上旬に合わせて本四公団から貰い受けたウバメガシ(一部は自前で刈り取り)の柴を束ね、設置場所を検討しながら各海域へ沈設し、人工産卵床をつくる。その後、7月中旬以降に県の指導の下で定期的に産卵状況を確認し、効果を検証していく。(沈設した柴は、その後、引き揚げて処分する。)		
	団体の概要	(どのような人が団体の構成員となっているか、構成員の内訳等) 南あわじ市水交会(市内の各漁業協同組合)		
			構成員人数(人)	678
	事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input type="checkbox"/> 市役所	<input type="checkbox"/> 市単位 () <input type="checkbox"/> 旧町単位 () <input type="checkbox"/> 旧村単位 ()
	補助金算出根拠	事業費2,000千円 × 3/4 = 1,500千円		
	補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成 19 年度 ~ 平成 24 年度	<input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から			

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	650	500	1,500	1,500	1,500
	アオリイカ資源増大事業補助金	650	500	1,500	1,500	1,500
	事務局事務費(市が事務局の場合)					
	財 源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	650	500	1,500	1,500	1,500
	人件費(正規職員)[B] (千円)	2,790	2,820	2,740	2,680	2,680
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8
	事業量1(事業に要した日数)	100	100	100	100	100
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1
	年間経費([A]+[B])	3,440	3,320	4,240	4,180	4,180
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	5,073.7	4,896.8	6,253.7	6,165.2	6,165.2	
経費に関する 補足説明	平成19～21年度まで県単補助有(平成22年度以降は市単独)。 全体事業費 県 漁協 市 H20 2,600 1,300 650 650(協議会負担金) H21 2,000 1,000 500 500(協議会負担金) H22以降 2,000 500 1,500(事業補助金) 平成22年度まで決算額。平成23～24年度は当初予算額。					

Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 平成19年度の事業開始以降、県の指導による定期調査での産卵状況(個体数等)や適応条件(時期・場所)、ノウハウの把握等においては、一定の成果は達成できている。特に産卵状況については、近年の調査で良好な成績を残している。但し、年度により、気象・海洋条件等(台風・藻の異常発生)に左右され、正確な把握ができない場合があったり、必ずしも資源量=漁獲量にはつながらないこともあり、より正確な検証・指標を求める為には、もっと長期的な取り組みによるデータの蓄積が必要だと考えられる。				自己評価 (5点評価) 4						
	<p>公共性の高低 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低</p> <p>(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) アオリイカは味の良さから近年、消費者の間でちょっとしたブームになりつつある。事業の取り組みにより、確実に産卵数は増えてはいるものの、漁獲量の検証までは至っていない状況であるが、同様の取り組みは淡路全島でも継続的に行われている。また、漁業者自らが事業に取り組むことから、資源保護に対する漁業者の意識も向上していることがうかがえる。事業開始からのデータ蓄積が少ないこともあり、できれば今後も継続的に事業を行い、産卵数の増加を漁獲量の増大へとつなげていきたいものである。</p>					自己評価 (5点評価) 4					
総合評価	<p>自己評価をふまえた現状分析 事業開始以降、適応条件やノウハウの獲得に関しては一定の成果を掴んでおり、産卵数についてもかなりの増加が確認されている。しかしながら、産卵数の増加が漁獲量の増大へとつながっていない現状や、いまなお、淡路全島的に取り組みが継続されていること等を考えると、やはり、本来はもっと長期にわたって検証を続けていくべきであり、中途半端で終われば、せっかく資源保護への関心が高まっている漁業者へのマイナスのダメージや、遊漁者の乱獲による減少等が懸念される。</p>				<p>評価グラフ</p> <table border="1"> <caption>評価グラフ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用対効果</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>必要性</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		項目	評価	費用対効果	4	必要性
	項目	評価									
費用対効果	4										
必要性	4										

Action & Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減
	<p>県の指導等の協力を仰ぎながら事業を実施し、さらなる効果の検証とデータの蓄積を行う。</p>	<p>産卵数の増加を漁獲の増大へとつなげていくためには、さらなる検証とデータの蓄積が必要であるが、予算措置は平成24年度で終了となる為、予算削減もやむを得ない。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)		
(現状維持の場合も記入) 廃止の影響	<p>仮に補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>淡路島内全漁業者での取り組みが実施されている中で、仮に南あわじ市だけ補助金を廃止することになれば、せっかく資源保護への関心が高まっている漁業者の意欲をかき消すことになり、今後の漁業全般への悪影響が懸念される。また、遊漁者の乱獲等による資源の減少も心配される。</p>	